



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 京葉銀行  
コード番号 8544 URL <https://www.keiyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 熊谷 俊行  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長 (氏名) 根津 幸彦 TEL 043-306-2121  
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,744	3.7	15,029	35.8	10,608	41.8
2021年3月期第3四半期	47,964	9.1	11,059	25.7	7,477	23.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,332百万円 (5.6%) 2021年3月期第3四半期 12,007百万円 (492.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.12	
2021年3月期第3四半期	57.24	57.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,891,841	305,480	4.3
2021年3月期	5,553,028	298,051	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 300,416百万円 2021年3月期 292,793百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		10.00	19.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.50	20.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	25.1	10,400	40.8	80.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は[添付資料]6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	138,927,858 株	2021年3月期	138,927,858 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	10,555,944 株	2021年3月期	8,265,010 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	129,182,992 株	2021年3月期3Q	130,621,140 株

当行は、2022年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため2022年3月期第3四半期の期末自己株式数については、当該信託が保有する当行株式1,129,150株を含めて記載しております。また、2022年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式496,826株を控除する自己株式数を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
2022年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 2022年3月期 第3四半期の概況【単体】	7
2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	8
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	8
4. 有価証券関係損益【単体】	9
5. 有価証券の評価損益【単体】	9
6. 預金・貸出金等の残高【単体】	10
(1) 預金等	
(2) 個人預かり資産	
(3) 貸出金	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の増加等により、前年同期比17億80百万円増加し497億44百万円となりました。

経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比21億89百万円減少し347億15百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比39億70百万円増加し150億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億31百万円増加し106億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末比1兆3,388億円増加し6兆8,918億円となりました。負債は、借入金や債券貸借取引受入担保金の増加等により、前連結会計年度末比1兆3,313億円増加し6兆5,863億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比74億円増加し3,054億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆8,632億円(前連結会計年度末比126億円減少)、有価証券1兆1,636億円(同1,163億円増加)、預金5兆751億円(同1,489億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.34%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、与信関連費用が予想を下回っていることから、2021年11月9日に公表した通期の業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であること等を考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	514,412	1,744,139
コールローン及び買入手形	-	2,875
商品有価証券	3,656	3,683
金銭の信託	2,954	3,052
有価証券	1,047,334	1,163,652
貸出金	3,875,818	3,863,205
外国為替	7,739	6,535
その他資産	41,022	43,446
有形固定資産	59,477	57,877
無形固定資産	7,886	10,340
退職給付に係る資産	1,970	2,491
繰延税金資産	3,197	3,073
支払承諾見返	3,203	3,246
貸倒引当金	△15,643	△15,780
資産の部合計	5,553,028	6,891,841
<b>負債の部</b>		
預金	4,926,199	5,075,185
譲渡性預金	85,874	131,274
コールマネー及び売渡手形	-	30,000
債券貸借取引受入担保金	-	467,998
借入金	216,600	852,900
外国為替	165	127
その他負債	14,569	17,750
賞与引当金	1,314	474
役員賞与引当金	60	39
退職給付に係る負債	284	544
役員退職慰労引当金	5	5
株式給付引当金	-	254
利息返還損失引当金	2	1
睡眠預金払戻損失引当金	589	484
偶発損失引当金	1,023	949
繰延税金負債	515	552
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	3,203	3,246
負債の部合計	5,254,977	6,586,360
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	177,123	185,125
自己株式	△8,301	△9,281
株主資本合計	258,286	265,309
その他有価証券評価差額金	27,015	27,669
土地再評価差額金	7,040	7,040
退職給付に係る調整累計額	451	396
その他の包括利益累計額合計	34,507	35,106
新株予約権	312	-
非支配株主持分	4,944	5,064
純資産の部合計	298,051	305,480
負債及び純資産の部合計	5,553,028	6,891,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	47,964	49,744
資金運用収益	36,354	37,274
(うち貸出金利息)	27,138	26,809
(うち有価証券利息配当金)	8,816	9,266
役務取引等収益	8,303	10,250
その他業務収益	871	672
その他経常収益	2,434	1,547
経常費用	36,904	34,715
資金調達費用	585	478
(うち預金利息)	259	165
役務取引等費用	3,402	3,594
その他業務費用	526	1,024
営業経費	27,680	26,709
その他経常費用	4,709	2,908
経常利益	11,059	15,029
特別利益	-	336
固定資産処分益	-	18
新株予約権戻入益	-	317
特別損失	115	333
固定資産処分損	98	118
減損損失	16	-
株式給付引当金繰入額	-	214
税金等調整前四半期純利益	10,944	15,032
法人税等	3,321	4,362
四半期純利益	7,623	10,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,477	10,608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,623	10,670
その他の包括利益	4,384	661
その他有価証券評価差額金	4,052	719
退職給付に係る調整額	331	△57
四半期包括利益	12,007	11,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,649	11,208
非支配株主に係る四半期包括利益	357	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当行は、資本効率の向上とともに、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2022年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。また、併せて会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細は、本日(2022年2月4日)別途開示いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式消却に関するお知らせ」をご覧ください。



2022年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 2022年3月期 第3四半期の概況 【単体】

業務粗利益は、預け金利息や有価証券利息配当金による資金利益の増加及び預かり資産関連手数料やソリューション関連手数料による役務取引等利益の増加等により、前年同期比20億12百万円増加し424億66百万円となりました。

コア業務純益は、物件費を中心とする経費の減少等により、前年同期比30億79百万円増加し165億51百万円、投資信託解約損益除くコア業務純益は、前年同期比31億99百万円増加し162億72百万円となりました。

また、実質与信関連費用の減少により、経常利益は、前年同期比39億62百万円増加し147億74百万円、四半期純利益は、30億45百万円増加し105億8百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	2021年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	2022年3月期 通期 業績予想 (12ヵ月間)
業務粗利益	40,454	42,466	2,012	
(除く国債等債券損益)	40,343	42,981	2,638	
資金利益	35,736	36,767	1,030	
役務取引等利益	4,514	6,125	1,610	
その他業務利益	203	△ 425	△ 628	
経費(除く臨時処理分)	26,872	26,430	△ 441	
人件費	13,287	13,274	△ 13	
物件費	11,525	11,168	△ 357	
税金	2,059	1,987	△ 71	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,582	16,036	2,454	
コア業務純益	13,471	16,551	3,079	
除く投資信託解約損益	13,072	16,272	3,199	
一般貸倒引当金繰入額①	674	△ 54	△ 728	
業務純益	12,907	16,090	3,183	
(うち国債等債券損益)	110	△ 515	△ 625	
臨時損益	△ 2,095	△ 1,315	779	
うち不良債権処理額②	2,418	1,552	△ 866	
うち償却債権取立益③	0	0	0	
うち株式等関係損益	1,667	1,067	△ 599	
経常利益	10,812	14,774	3,962	14,700
特別損益	△ 115	3	118	
税引前四半期純利益	10,697	14,778	4,080	
法人税等	3,233	4,269	1,035	
四半期(当期)純利益	7,463	10,508	3,045	10,200
与信関連費用(①+②)	3,093	1,498	△ 1,595	
実質与信関連費用(①+②-③)	3,093	1,498	△ 1,595	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,174	7,717	△ 1,456	7,872
危 険 債 権	30,217	35,420	5,203	34,425
要 管 理 債 権	7,284	7,048	△ 236	7,100
小 計 ①	46,675	50,185	3,510	49,399
正 常 債 権	3,788,696	3,832,281	43,585	3,804,211
総 与 信 残 高 ②	3,835,371	3,882,467	47,095	3,853,610
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.21%	1.29%	0.07%	1.28%

3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	268,586	274,763	6,177	270,906
普通株式に係る株主資本	257,853	264,828	6,975	260,678
普通株式に係る新株予約権	295	-	△ 295	317
一般貸倒引当金	8,306	8,366	60	8,342
土地再評価差額金	2,130	1,567	△ 563	1,567
コア資本に係る調整項目 ②	5,612	8,425	2,813	6,932
自 己 資 本 ① - ②	262,974	266,338	3,363	263,973
リスク・アセット等 ③	2,325,686	2,355,412	29,726	2,333,895
自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.30%	11.30%	0.00%	11.31%
総所要自己資本額 ③ × 4%	93,027	94,216	1,189	93,355

【連結】

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	268,165	276,916	8,751	273,039
普通株式に係る株主資本	258,222	265,309	7,086	261,132
その他の包括利益累計額	△ 2,411	396	2,807	414
普通株式に係る新株予約権	295	-	△ 295	317
一般貸倒引当金	8,384	8,438	53	8,414
土地再評価差額金	2,130	1,567	△ 563	1,567
非支配株主持分	1,542	1,204	△ 338	1,192
コア資本に係る調整項目 ②	4,818	8,922	4,104	7,452
自 己 資 本 ① - ②	263,346	267,994	4,647	265,587
リスク・アセット等 ③	2,333,011	2,361,396	28,384	2,339,207
連結自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.28%	11.34%	0.06%	11.35%
総所要自己資本額 ③ × 4%	93,320	94,455	1,135	93,568

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	2021年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	110	△ 515	△ 625	△ 1,528
売却益	620	499	△ 120	652
償還益	-	-	-	-
売却損	510	1,008	497	2,180
償還損	-	6	6	-
償却	-	-	-	-
株式等関係損益	1,667	1,067	△ 599	1,596
売却益	1,936	1,216	△ 719	1,936
売却損	269	149	△ 120	340
償却	-	-	-	-

5. 有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年12月末			2021年12月末			2021年9月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	11,226	11,228	2	9,188	9,192	3	9,705	9,709	4
その他有価証券	34,250	40,290	6,040	39,647	46,164	6,517	43,434	48,576	5,141
株式	21,617	24,442	2,824	31,576	32,908	1,332	34,203	34,786	583
債券	12,141	13,150	1,009	8,637	9,674	1,037	9,603	10,481	878
その他	491	2,697	2,206	△ 565	3,580	4,146	△ 372	3,307	3,679
合計	45,476	51,519	6,042	48,836	55,356	6,520	53,139	58,285	5,145
株式	21,617	24,442	2,824	31,576	32,908	1,332	34,203	34,786	583
債券	23,194	24,203	1,009	17,731	18,769	1,037	19,198	20,076	878
その他	664	2,873	2,209	△ 471	3,678	4,150	△ 262	3,421	3,683

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、各期末時点の貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	2021年9月末
預 金 等	5,050,161	5,210,130	159,968	5,142,577
預 金	5,010,161	5,078,856	68,694	5,011,302
うち個人預金	3,910,645	4,078,465	167,819	3,996,364
うち法人預金	1,099,515	1,000,390	△ 99,125	1,014,938
うち要求払預金	3,206,005	3,406,341	200,335	3,322,075
うち定期性預金	1,804,155	1,672,514	△ 131,641	1,689,227
譲渡性預金	40,000	131,274	91,274	131,274

(2) 個人預かり資産

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	2021年9月末
個人預かり資産	494,817	534,241	39,424	527,063
公 共 債	83,603	83,140	△ 462	83,704
投 資 信 託	106,405	130,618	24,213	123,707
金 融 商 品 仲 介	3,668	21,871	18,203	21,295
保 険	301,139	298,610	△ 2,528	298,356

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	2021年9月末
貸 出 金	3,823,348	3,863,077	39,728	3,835,342
消費者ローン	1,625,793	1,688,167	62,374	1,672,677
総貸出に占める割合	42.52%	43.70%	1.17%	43.61%
住宅ローン	1,578,654	1,638,985	60,331	1,623,771
総貸出に占める割合	41.28%	42.42%	1.13%	42.33%
その他ローン	47,139	49,182	2,042	48,906
総貸出に占める割合	1.23%	1.27%	0.04%	1.27%
中小企業等向け貸出金	3,086,222	3,146,033	59,811	3,122,470
中小企業等貸出金比率	80.72%	81.43%	0.71%	81.41%